

1 市の概要（R3年度）

人口 203,032 人
保護率 1.75 %



2 支援状況調査（R3年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり（件） 26.4
プラン作成件数人口10万人当たり（件） 4.7
就労支援対象者数人口10万人当たり（件） 2.9
就労・増収率(%) 35.2

3 認定就労訓練実施状況

市内実施団体	①企業組合伊丹市雇用福祉事業団 ②NPO法人ワーカーズコープかんさい ※認定は兵庫県
事業概要	・常時支援員3名体制（支援手続担当、職場見学担当、就労契約手続担当） ・①の団体は、就労準備支援事業も受託。 長期離職者やひきこもりは就労準備支援事業、短期離職者は認定就労訓練（雇用型、非雇用型）に振り分けて支援を実施。
課題・対応	・雇用型の利用には無料職業紹介の取扱いが必要。（伊丹市は実施済み） ・対象者に合った業務の提供が必要。優先発注分以外にも独自事業による短期就労等（長期離職者ですぐの就労困難だが給与が必要等）も実施。
優先発注認定	①②とも平成27年8月21日
優先発注件数	① 32件 105,978千円 ② 1件 6,813千円 ※令和3年度
その他特記事項	・従前より生活保護受給者の就労支援に協力を実施し、行政との信頼関係を構築していた。 ・優先発注の効果により独自財源を得ることにつながり、更なる独自支援を行っている。（携帯電話端末貸出しや自転車貸出し、就職活動用衣類貸出し事業等）

4 事業実績（R3年度）

- ・就職者数 87人（うち就労支援プラン作成者人数 32人）
- ・生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数 16人
うち就職者数 11人
- ・認定就労訓練事業参加者数 実人数 非雇用型 3人 雇用型 5人
うち就職者数 1人
- ・就労準備支援事業参加者数 実人数 28人 うち就職者数 9人
- ・無料職業紹介事業 紹介者数 27人 うち採用者数 21人

5 事業実施のポイント ～福祉部局主導の庁内連携と業務の切り分け～

Point

- ・準備の第一段階として、市の随意契約に関する規定を変更。
- ・認定就労訓練事業者が随意契約の相手方として適切であるかどうかを判断する基準を策定し、基準に基づき認定。
- ・福祉部局が主導となって庁内部局に優先調達の働きかけを実施。
- ・シルバー、障害者団体との棲み分けに留意。

業務の切り分けを行い、主に体力の必要な業務等を認定就労訓練事業者が担うことで、市の課題を解決している。

6 優先発注事例

小学校給食センターの配送・回送業務



- ・朝から昼過ぎまでの業務がメインとなるため、短時間の就労からチャレンジしたいという人に向いている。
- ・学校の長期休業中は休みになるので、修学中で、学童保育を利用していない子どものいる人も大丈夫。
- ・女性の従事者が多いが、トラックの運転があるので、運送業に従事していたやや高齢の男性の受け皿にもなる。

7 取り組んで良かったこと

行政：通常の行政業務の予算で生活困窮者支援を実施できた。

事業者：優先発注により、雇用型の就労訓練を実施する業務量を確保できた。

利用者：事業への参加により賃金を確保しながら就職活動を実施できた。